

「2015年4～6月期業況アンケート調査」結果 (2015年7月調査)

業況感は緩かな改善傾向が続く

- ・ 2015年4～6月期の県内企業の「業況判断DI」は、0.3と2期連続で改善。
- ・ 製造業では、△9.3と2期連続の改善。
- ・ 非製造業では、8.6と4期連続の改善。

《付帯調査》

◆ 北陸新幹線延伸に伴う事業面の対応について

- ・ 北陸新幹線の延伸を契機に、「事業面での対応を実施または検討中」の企業は17%。

◆ 円安の影響について

- ・ 前回調査（1月）に続き、「マイナス」の影響が「プラス」の影響を上回る。

◆ マイナンバー制度への対応について

- ・ 「マイナンバー制度」の対応状況では、「情報収集をしている段階」（56.4%）が約6割となっている。
- ・ 制度導入の体制整備の終了予定は「未定」が34.5%、「2015年12月まで」が21.8%となっている。

照会先 一般財団法人 長野経済研究所

調査部（担当：桑井^{くめい}）

電話 026-224-0501

業況感は緩やかな改善傾向が続く

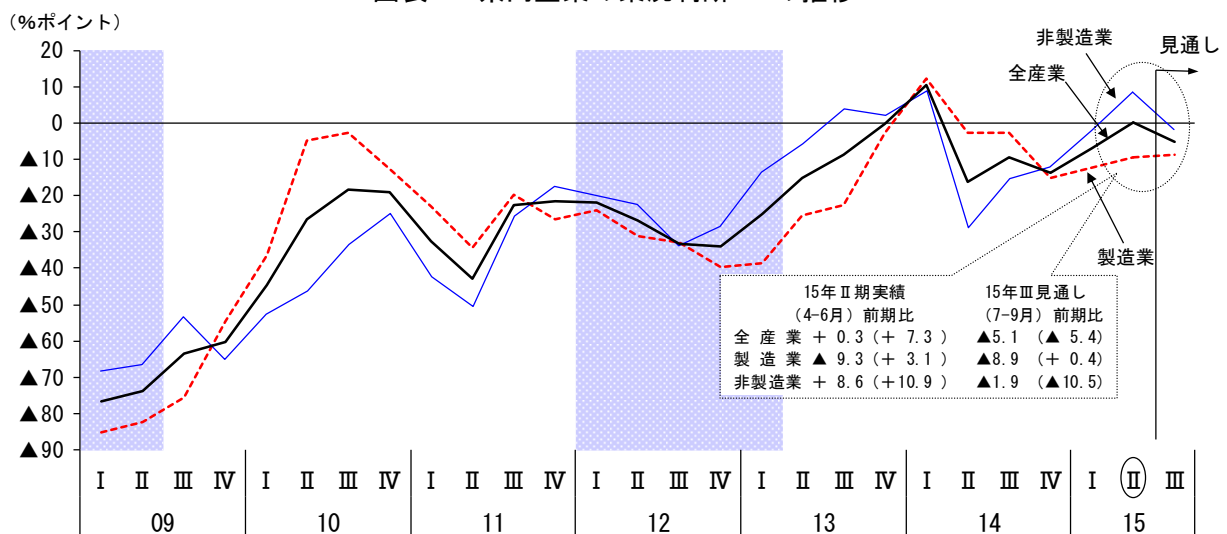
○ 業況感は5期ぶりのプラス水準

- 2015年4-6月期の県内企業の「業況判断DI」(業況が「良い」と答えた企業割合と「悪い」と答えた企業割合との差、%ポイント)は、全産業が0.3と前期(△7.0)より上向き、2期連続で改善した(図表1)。前回調査(1-3月期)では、今期は前期比1.2ポイント改善する見通しであったが、7.3ポイント上昇し、前回見通しを上回った。
- 業種別では、「製造業DI」は、前期比6.5ポイントの改善予想に対し3.1ポイント改善し、△9.3と2期連続で前期を上回った。「非製造業DI」は同3.4ポイントの悪化予想に対して10.9ポイント改善し、8.6と4期連続の改善となった。
- 翌期(7-9月期)は、「全産業DI」が△5.1と今期に比べ5.4ポイント低下の見通しとなっている。このうち「製造業DI」は、△8.9と同0.4ポイントの上昇見通し。また、「非製造業DI」は、△1.9と同10.5ポイントの低下見通しとなっている。
- 「売上高」(4-6月期)は、製造業、非製造業ともに前年水準並みとなったが、「経常利益」(同)は、製造業で前年を下回った(図表2、3)。
- 雇用の過不足状況を示す「雇用水準DI」は非製造業で不足感が強い状況が続いている。また、設備の過不足状況を示す「設備水準DI」はおおむね均衡状態にある(図表4、5)。

○ 今回調査のポイント

- 今期(4-6月期)は、製造業では米国を中心とした底堅い需要や国内の設備投資に支えられるも、原材料価格の上昇の影響を受ける企業もあり、緩やかながら2期連続の改善となった。また非製造業は、北陸新幹線延伸や善光寺御開帳などによる需要増加に伴い宿泊業を中心に業況感が大きく改善し、5期ぶりのプラス水準となった。
- 翌期(7-9月期)は、全体の業況感はやや低下するが、緩やかな改善傾向が続く見通し。アジア向けなどの海外需要にやや弱さがみられるが、国内の設備投資需要の持ち直しから、製造業の業況感は引き続き緩やかに改善する見通し。一方、非製造業では、善光寺御開帳による誘客効果の剥落に加え、資材価格上昇に伴う収益面への影響など先行きに慎重な見方をする企業もあり、低下を予想している。
- 今後については、アジアなど海外需要に弱さも見られる中、国内景気のけん引役となる設備投資や個人消費需要を、県内の関連産業がどの程度取り込めるかがポイントになるろう。

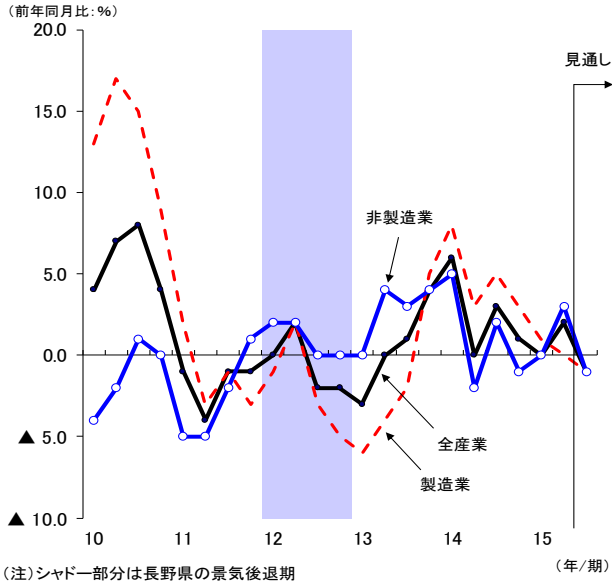
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



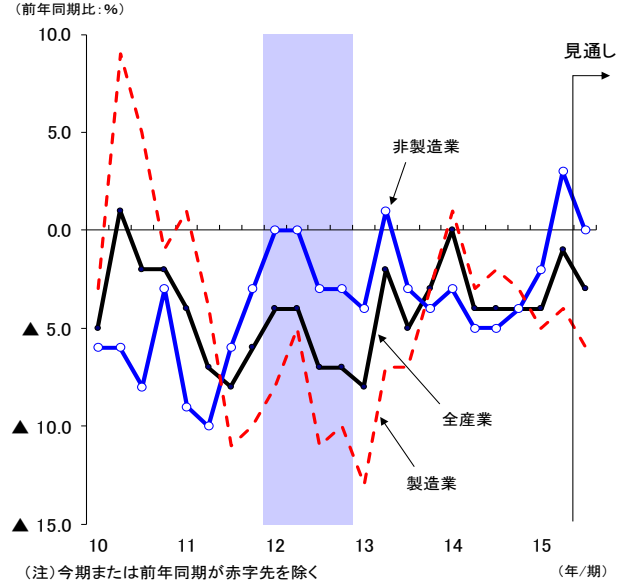
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャド一部分は長野県の景気後退期、DIのカッコ内は前期比

(期/暦年)

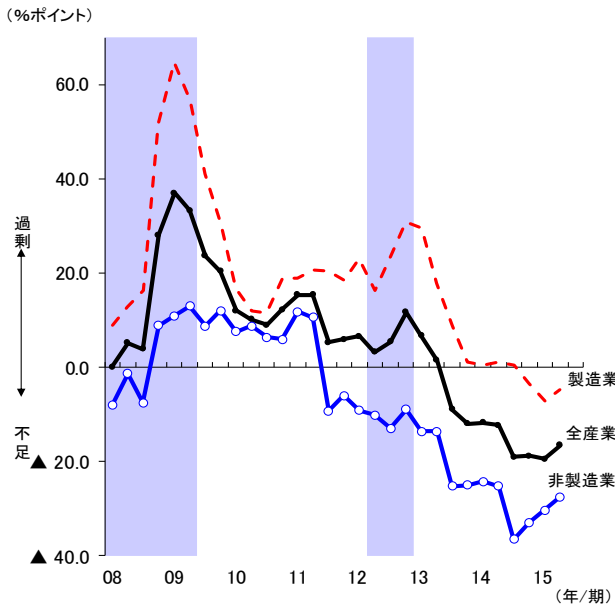
図表2 売上高の推移（前年同期比）



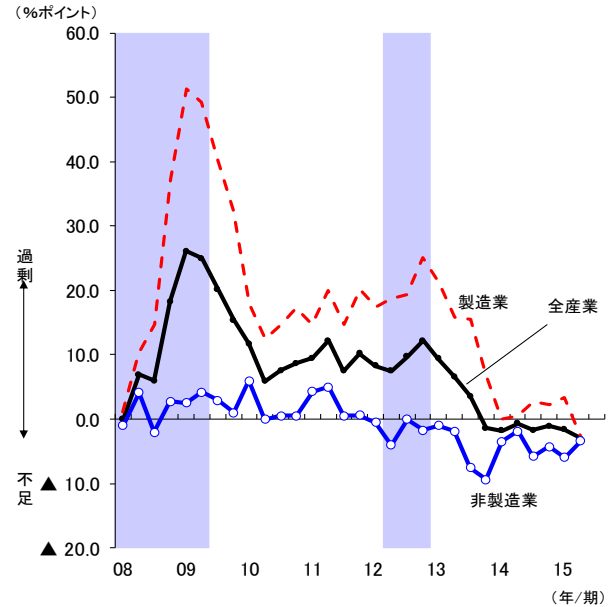
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期

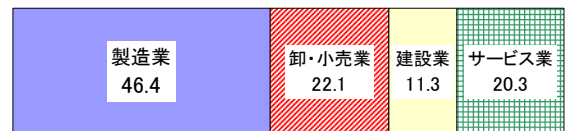
対象期 2015年4～6月期、翌期見通し 2015年7～9月期
実施時期 2015年6月中旬～7月上旬調査

■対象 県内企業・事業所 718社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	303	166	85	164	718
	回答先数	193	89	51	80	413
回答率 (%)		63.7	53.6	60.0	48.8	57.5

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※四捨五入により構成比の合計は100%にならない。

□ 各 DI の推移

業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2014年 4-6月	7-9月	10-12月	2015 1-3月	4-6月※	7-9月
全産業	▲16.1	▲9.5	▲13.7	▲7.0	0.3 (▲5.8)	▲5.1
製造業	▲2.9	▲2.7	▲15.3	▲12.4	▲9.3 (▲5.9)	▲8.9
非製造業	▲28.8	▲15.4	▲12.3	▲2.3	8.6 (▲5.7)	▲1.9

※括弧内は前回調査見通し

雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2014 4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全産業	▲12.3	▲19.1	▲18.8	▲19.5	▲16.6
製造業	+1.0	+0.5	▲3.5	▲7.2	▲4.7
非製造業	▲25.2	▲36.5	▲32.9	▲30.3	▲27.5

設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全産業	▲0.7	▲1.7	▲1.1	▲1.6	▲3.0
製造業	+0.5	+2.8	+2.3	+3.4	▲2.6
非製造業	▲1.9	▲5.8	▲4.3	▲5.9	▲3.4

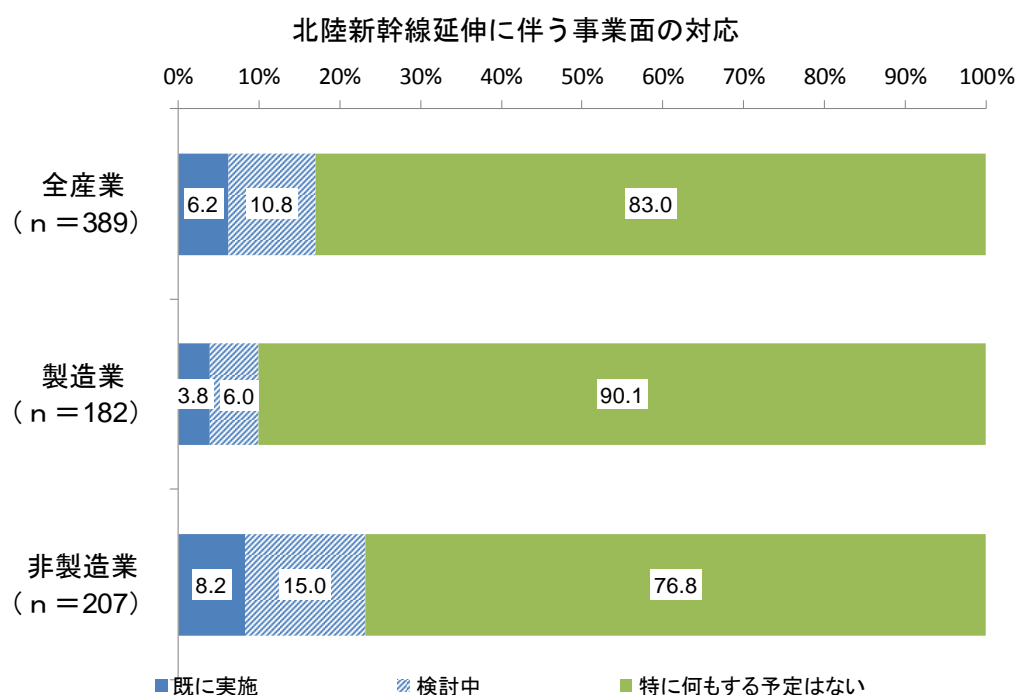
□ 想定レート (平均)

	2014年度	2015年度
ドル円	110.5円 (110.0円)	118.4円 (120.0円)
ユーロ円	133.0円 (135.0円)	133.3円 (135.0円)

※下段の括弧内は中央値

<付帯調査1 北陸新幹線延伸に伴う事業面の対応について>

- ▶ 北陸新幹線の延伸を契機とした事業面での対応の有無を調査すると、「既に実施」という回答割合は6.2%、「検討中」は10.8%となっている。
- ▶ 業種別では製造業よりも非製造業で「既に実施」、「検討中」の割合が高い。
- ▶ 具体的なビジネスの取り組み内容では「北陸方面の営業強化」や「駅ビルへの店舗出店」、「北陸地域の企業との共同開発」などの動きがみられ、業種では卸小売、サービス業での取り組みが多い。



(注：回答数は不明除く)

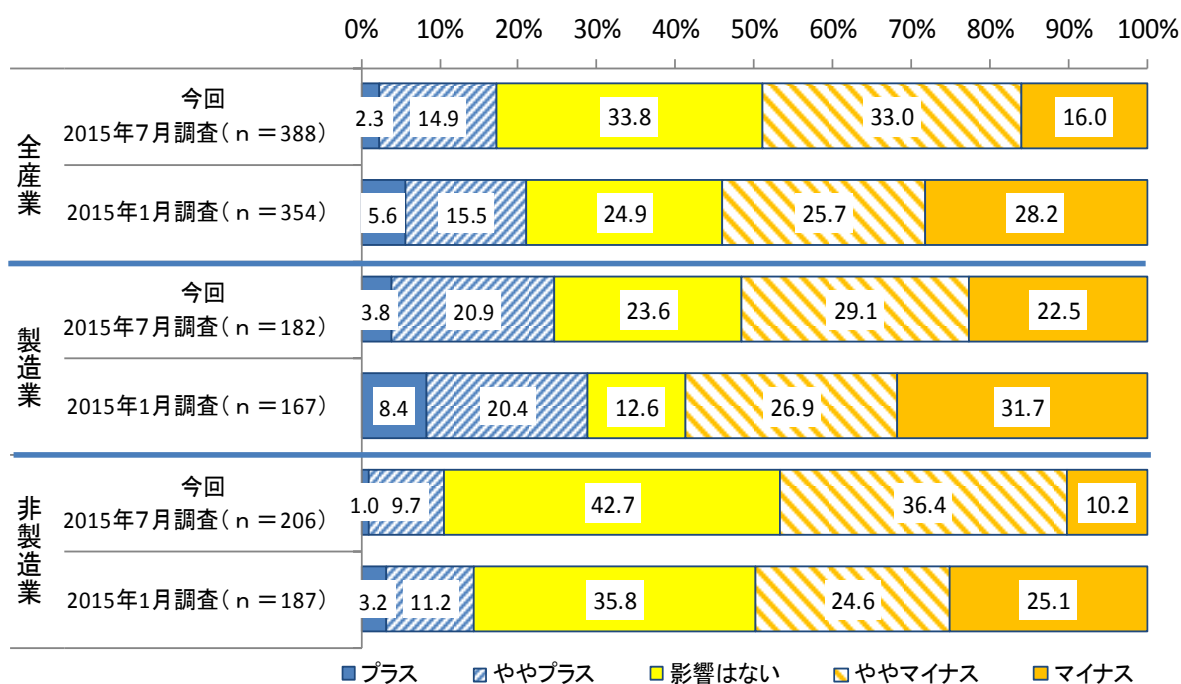
具体的な取り組み

業種	取り組み内容
製造業	北陸地域への営業所の担当エリアの変更
	富山県の企業と共同開発を検討中
	駅ビルへの出店
卸小売業	北陸地域への販売促進の強化
	駅ビルへの店舗出店
	北陸地域への新商品開発、売り込み
サービス業	北陸地域の取引先の新規開拓
	土産卸売の販路拡大(駅構内売店での取引開始)
	北陸地域にセールスセンターを設置
	広域観光の推進
	富山、石川方面への営業強化
	富山、金沢の企業交流の実施
	北陸地方での広告媒体の掲載
	北陸へのツアーの新設
北陸方面の旅行会社等へのセールス強化	
北陸方面の旅行代理店への営業活動	
	北陸方面への営業活動

<付帯調査2 円安の影響について>

- 2012年秋以降、為替（ドル円）の円安が定着し、足元ではさらに円安が進んでいる。
- 今回の調査時点では前回1月の調査時点（119円）に比べ、為替水準（ドル円）は123円台まで円安が進んでおり、前回に比べた影響について調査を行った。
- 全体では「マイナス」（「マイナス」＋「ややマイナス」の合計）の影響が49.0%となり、「プラス」（「プラス」＋「ややプラス」）（17.2%）を引き続き上回っている。
- 業種別では製造業では「マイナス」の回答が51.6%と引き続き半数を超えている。非製造業でも「マイナス」の回答が46.6%と多く、「プラス」（10.7%）を大きく上回っている。
- ただ、前回に比べマイナス、プラスともに低下し、「影響はない」という回答が増加している。円安が進んだ一方で、原油価格の下落の効果が出始めていることや原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が進んだことにより、中立的な割合が高まったことがうかがえる。

円安の影響について

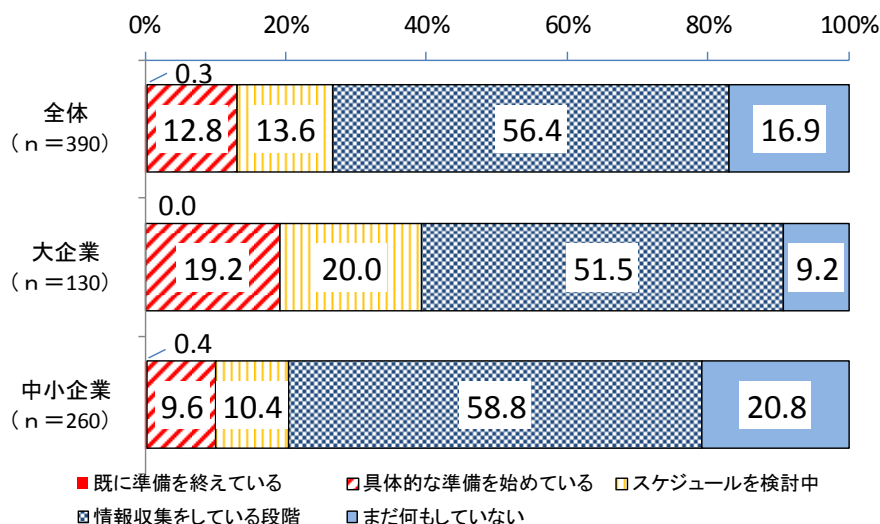


(注：回答数は不明除く)

<付帯調査3 マイナンバー制度への対応状況について>

- 2016年1月から導入される「マイナンバー制度」について、県内企業の対応状況を調査した。
- 「マイナンバー制度」の対応状況では、「情報収集をしている段階」という回答が56.4%と過半数を超えており、「既に準備を終えている」(0.3%)や「具体的な準備を始めている」(12.8%)のように導入に向けた具体的な動きはまだ少数の状況にある。規模別にみると、大企業の方が「具体的な準備を始めている」(19.2%)、「スケジュールを検討中」の割合が高くなっている。

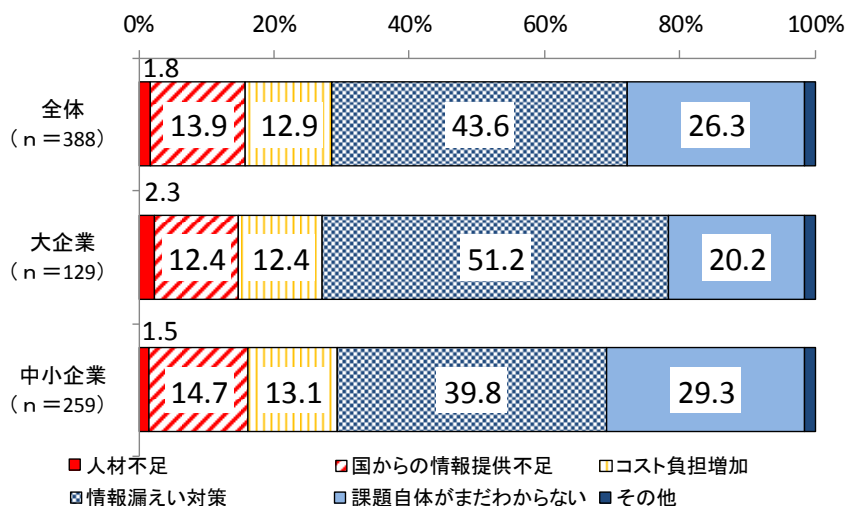
マイナンバー制度への対応状況（規模別）



(注：回答数は不明除く、規模別の「中小企業」は中小企業基本法の定義による、「大企業」はそれ以上の企業 以下同じ)

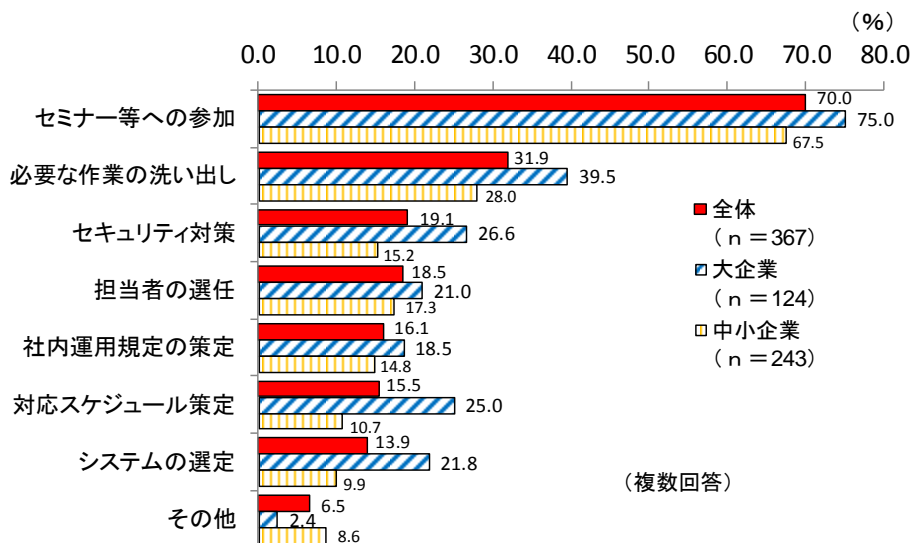
- 対応する中で、最も大きな課題については、「情報漏えい対策」が43.6%と最も多く、次いで「課題自体がまだわからない」(26.3%)といった回答が多くなっている。規模別では大企業の「情報漏えい対策」の割合が51.2%と中小企業に比べ高くなっている。一方、「課題自体がまだわからない」は20.2%と低くなっている。

対応を進める上での最も大きな課題



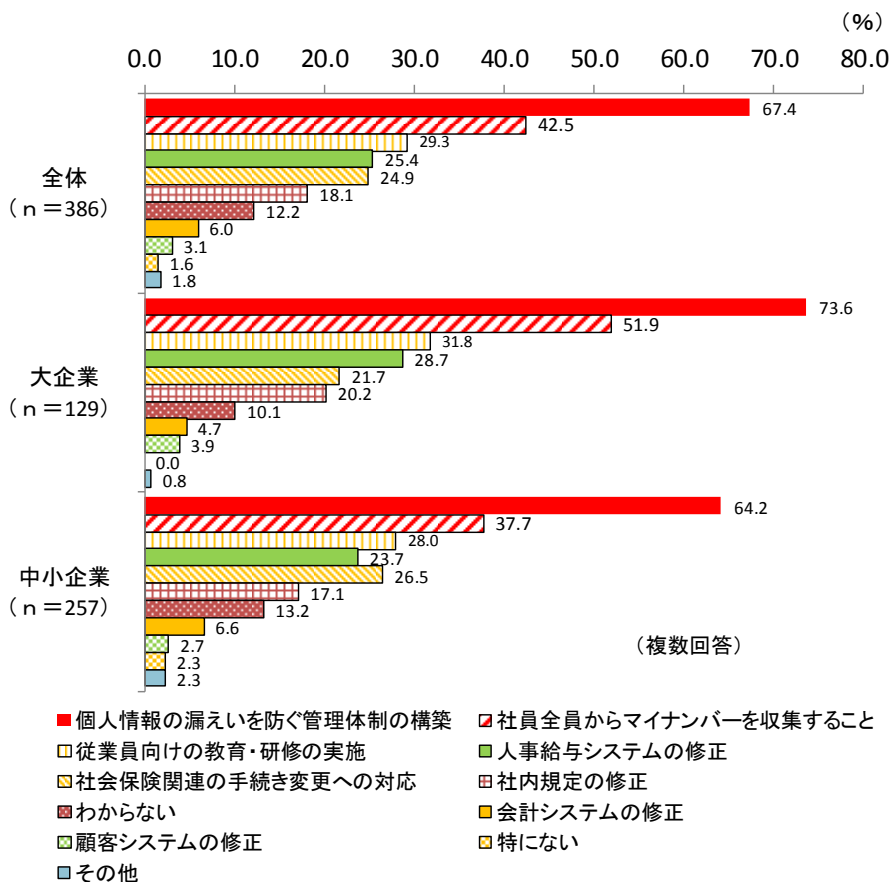
- 具体的に行っている準備や検討内容については、「セミナー等への参加」が70.0%と最も多く、次いで「必要な作業の洗い出し」(31.9%)が多くなっている。

具体的な準備や検討内容



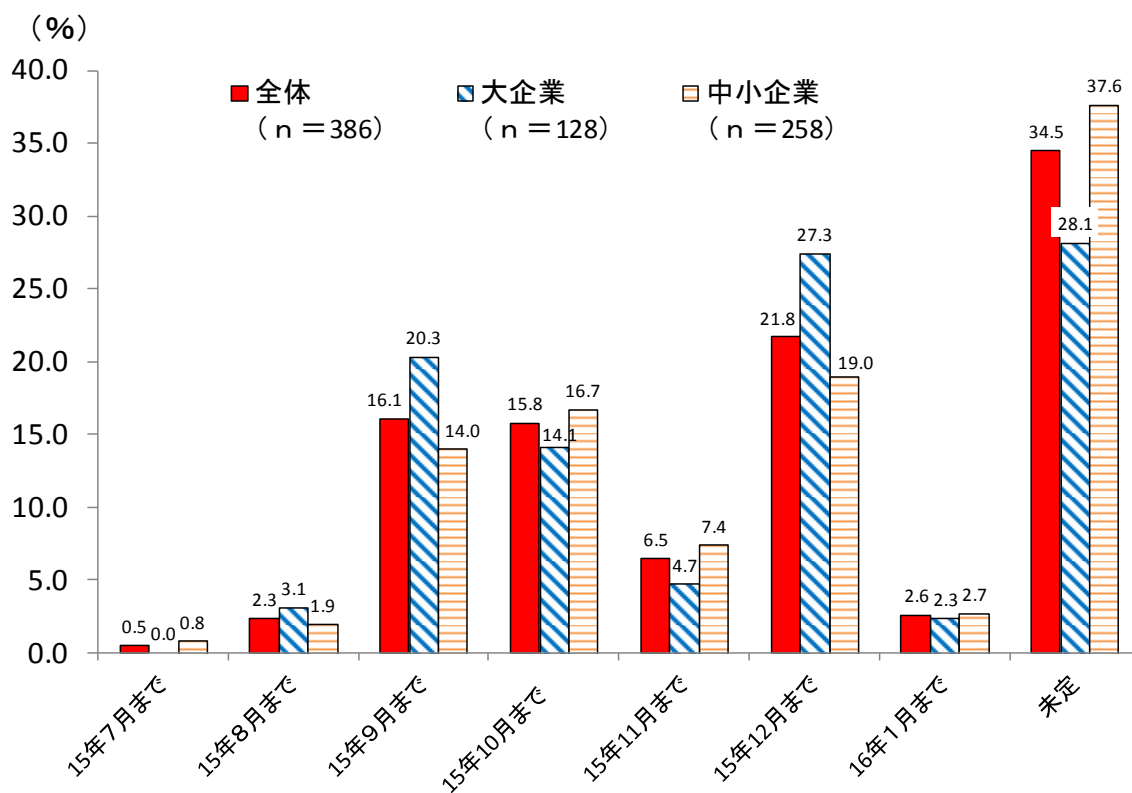
- 対応を行う上で、負荷が大きな作業については、「個人情報の漏えいを防ぐ管理体制の構築」の割合が67.4%と最も高く、次いで「社員全員からマイナンバーを収集すること」(42.5%)、「従業員向けの教育・研修の実施」(29.3%)となっている。規模別では大企業で「社員全員からマイナンバーを収集すること」(51.9%)という回答割合が高くなっている。

負荷が大きいと感じる作業



- ▶ 体制整備の終了予定時期としては、「未定」が34.5%と最も多く、次いで「15年12月」が21.8%となっている。年内に約6割の企業が導入体制の整備を終了させたい意向である。規模別では大企業が年内に体制を終了するという回答は約7割となっている。

制度導入に向けた体制整備の終了時期



以上